

特集 学部プロジェクト研究報告

研究等名称	地域性のある食品と健康・文化に関する研究
研究期間	平成 17 年度 ～ 平成 18 年度
研究者氏名	健康グループリーダー：岩根敦子* ¹ 共同研究者：酒井弥生* ² ，千葉俊之* ¹ ，魚住 恵* ³ ，千葉啓子* ³ ，吉岡美子* ³ ， 長坂慶子* ⁴ ，川崎雅志* ⁵ ，松本絵美* ⁵ ，河野紗代* ⁵

1.はじめに

全国的に「地産地消」がさげばれ、岩手県においても「いわて食材の日」の普及を始め、多くの地産地消推進運動が展開されている。地産地消は地域産業の活性化や循環型社会環境への効果はもとより、健康や地域の食文化と深い関わりを持っているはずであり、消費者からの視点が重要と考えられる。

本研究は、地産地消の現状把握から地域食品の活用状況と健康・食文化との関わりを分析して、食生活指導の方向性や食材の利用方法の検討へ展開することが目的である。

いわて地産地消推進運動の取り組みの参考資料^{1) 2)}等によると、本県の農林水産物の出荷動向や産地直売所の状況及び学校・病院等集団給食を対象とした調査報告が示されている。しかし、産地直売所を除いた食品販売店舗で取り扱っている、その地域の食品については十分明らかにされてはいない。また、個々の消費者を対象とした一般家庭での地産地消の意識や食材の利用実態についても十分明らかにされてはいない。

そこで平成 17 年度は、地域の食材の生産状況把握のため岩手県内市町村別農林水産物生産一覧を作成した。また県内食品販売店舗を対象とした消費動向調査を実施した。平成 18 年度は、消費者を対象に地域食品が家庭でどのように消費されているかを明らかにする目的で、地産地消に関する意識調査と食品の利用に関する実態調査を実施し現在分析中である。本報告は、平成 17 年度に実施した県内販売店舗を対象とした消費動向調査について生産状況と合わせて検討した結果である。

2. 方法**調査① 生産状況把握のための岩手県内市町村別農林****水産物生産一覧の作成**

基礎資料の作成を目的として、農林水産物生産状況把握のため、岩手県内市町村の農林水産物生産一覧を作成した（以下、地域の食材調べと記述する）。農林水産省提供のサイト「わがマチ・わがムラ」³⁾より主要農林水産物の生産・漁獲量等について作成した。掲載以外の特筆すべき生産物（加工品を含む）については各市町村ホームページを参考にした。

調査② 県内食品販売店舗を対象とした消費動向調査

調査目的および方法：県内産食品の消費動向を探ることを目的として、販売ルートからアプローチすることとし、県内全域のスーパーマーケットを除く食品販売店 1000 店舗へ 2006 年 3 月に、調査票を送付し文書によるアンケート調査を実施した。調査項目は、店舗の所在地、店舗のある地理的条件、店舗の種類、岩手県産食品販売の有無、販売している場合には店舗のある市町村内で生産された食品（以下、地域食品と記述する）の記載、一日の利用者数、販売量のこれまでとの比較である。なお、本調査は、実施の趣旨を同封した文書にて通知し、承諾を得た上で実施した。

分析方法：店舗の所在地、店舗のある地理的条件、店舗の種類、岩手県産食品販売の有無、一日の利用者数、販売量のこれまでとの比較については全体集計を行った。地域食品については、岩手県内を 4 広域振興圏（県南・沿岸・県北・県央圏の市町村を表 1 に記した。以下、広域圏と記述する）に分け、広域圏ごとに集計した。

広域圏ごとについて比較検討する場合、食品数の違いは店舗数の違いによるところが大きいと考えられることから、1 店舗あたりの販売数についても考慮した。（個々の食品については店舗販売率とする。）さらに、

*1 生活科学科食物栄養学専攻教授

*2 生活科学科生活科学専攻助教授

*3 生活科学科食物栄養学専攻助教授

*4 生活科学科食物栄養学専攻講師

*5 生活科学科食物栄養学専攻助手

調査①との関連性についても考察した。

表 1. 岩手県 4 広域振興圏とその市町村

県南	沿岸	県北	県央
花巻市	宮古市	久慈市	盛岡市
北上市	大船渡市	二戸市	八幡平市
遠野市	陸前高田市	普代村	雫石町
一関市	釜石市	軽米町	葛巻町
奥州市	住田町	野田村	岩手町
西和賀町	大槌町	九戸村	滝沢村
金ヶ崎町	山田町	洋野町	紫波町
平泉町	岩泉町	一戸町	矢巾町
藤沢町	田野畑村		
	川井村		

3. 結果および考察

3.1 調査回答者の概要

回答があったのは 218 店舗で回収率は 21.8%であった。うち、データの記載があったのは 197 店舗、廃業等により除外したのが 21 店舗、地域食品の記述がされていたのは 125 店舗(県南 26%, 沿岸 30%, 県北 18%, 県央 26%)であった。

回収店舗の所在エリアは、農村地域 39%, 住宅地域 22%, 商業地域 13%, その他の地域が 26%であった。店舗の種類は各種食料品店 41%, 野菜・果実店 7%であり、例えば肉類だけを販売しているような専門店舗は僅少であった。

岩手県産食品を販売している店舗は 69%, していない店舗は 25%であった。岩手県産食品販売量の変化については、変わらない 37%, 減っている 22%, 増えている 10%であった。店舗の一日利用者数は 10~30 人

未満 21%, 50 人以上 16%, 30~50 人未満 15%, 10 人未満 15%, 不明 33%であった。

岩手県産食品を販売している店舗数は 7 割あるが、その食品の取り扱い変化について 4 割が以前と変わらないと回答し、増えているよりも減っている店舗の方が 2 倍多い結果を示した。これは、地産地消の推奨される中、産地直売所やスーパーマーケット以外の食品販売店における経営背景や方向性等、多くの問題を抱えていることが、窺われる。

3.2 地域食品の取り扱いについて

地域食品を販売している 125 店舗における販売総食品数は延べ 1355 であった。1 店舗あたり 10.8 食品を販売している。広域圏全体と各広域圏の 1 店舗あたり販売食品数一覧を図 1 に示した。

食品群別にみた販売している地域食品およびその食品の種類の主なものとは以下の順番であった。食品群は五訂増補日本食品標準成分表による分類である。

(数値) は食品延数である。

- ①野菜類 (452) : ほうれん草>大根・長ねぎ
- ②魚介類 (224) : サケ>カレイ>イカ
- ③豆類 (117) : 豆腐・揚げ>小豆>納豆
- ④穀類 (105) : 麺類>精白米>麩
- ⑤果実類 (89) : リンゴとその加工品>ブドウとその加工品>イチゴとその加工品
- ⑥菓子類 (74) : 和干菓子>和生・半生菓子
- ⑦藻類 (65) : ワカメ>昆布>のり
- ⑧いも及びでん粉類 (59) : じゃがいも>コンニャク>長いも
- ⑨きのこ類 (55) : しいたけ>ナメコ>まいたけ
- ⑩調味料・香辛料類 (36) : 味噌>醤油>かす

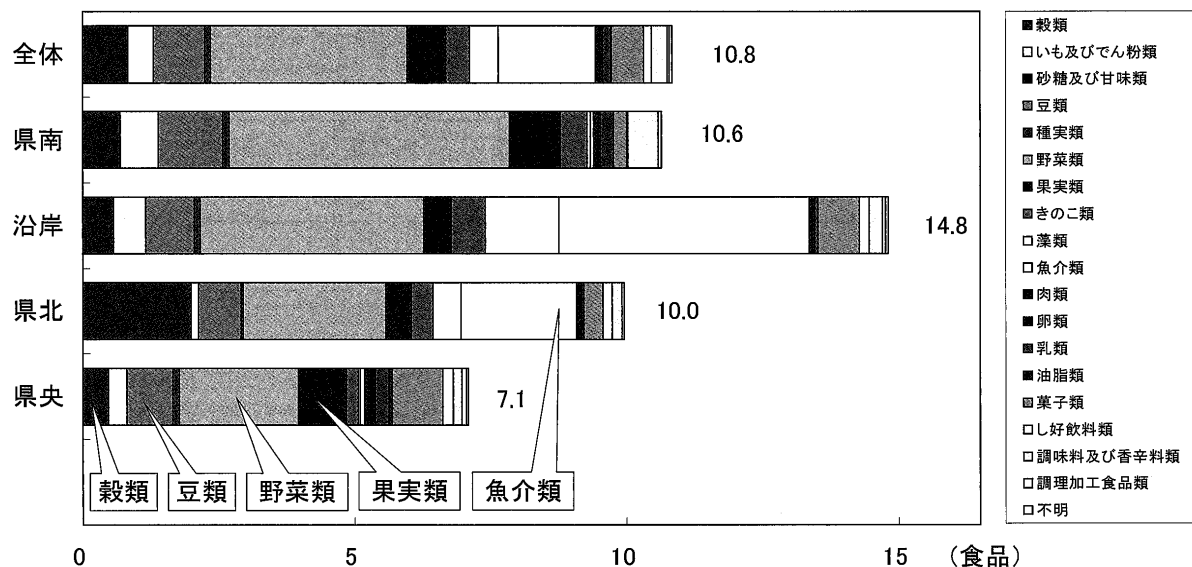


図 1. 広域圏全体と広域圏の 1 店舗あたり販売食品数

- ⑪乳類 (18) : 牛乳>ヨーグルト>アイスクリーム・チーズ
- ⑫嗜好飲料類 (18) : ワイン>お茶>コーヒー・清酒
- ⑬種実類 (13) : くるみ
- ⑭肉類 (9) : 豚肉>鶏肉>牛肉・羊肉
- ⑮卵類 (8) : 鶏卵
- ⑯調理加工食品類 (5) : ハンバーグ>惣菜
- ⑰油脂類 (2) : バター

なお、砂糖及び甘味類の販売はなかった。

個別の食品では、豆腐・揚げ(63)、ほうれん草(49)、麺類(42)、大根(40)、長ねぎ(39)、リンゴとその加工品(37)、しいたけ(36)、和干菓子(36)の取り扱いが多かった。(数値)は販売店舗数である。

次に、販売している地域食品を広域圏ごとにみると、食品群別地域食品およびその食品の種類の主なもの以下の順番であった。

(数値)は1店舗あたりの販売延数である。

県南 : 351 食品 (10.6)

- ①野菜類 170 食品 (5.2) : ほうれん草>長ねぎ>大根
- ②豆類 39 食品 (1.2) : 豆腐・揚げ>納豆
- ③果実類 31 食品 (0.9) : リンゴとその加工品>イチゴとその加工品
- ④穀類 23 食品 (0.7) : 麺類>パン>精白米・だんご粉
- ④いも及びでん粉類 23 食品 (0.7) : ジャがいも・コンニャク

沿岸 : 548 食品 (14.8)

- ①魚介類 170 食品 (4.6) : カレイ>カキ>タラ・サケ・イカ
- ②野菜類 152 食品 (4.1) : ほうれん草>大根>長ねぎ
- ③藻類 50 食品 (1.4) : ワカメ>昆布>のり
- ④豆類 33 食品 (0.9) : 豆腐・揚げ>小豆
- ⑤菓子類 28 食品 (0.8) : 和干菓子>和生・半生菓子

県北 : 229 食品 (10.0)

- ①野菜類 60 食品 (2.6) : ほうれん草>キャベツ・大根
- ②魚介類 49 食品 (2.1) : ウニ>サケ>カレイ・タコ
- ③穀類 46 食品 (2.0) : 麺類>きび粉>麩・あわ・米粉・ひえ
- ④豆類 18 食品 (0.8) : 豆腐・揚げ>小豆
- ⑤藻類 12 食品 (0.5) : ワカメ>昆布・のり

県央 : 227 食品 (7.1)

- ①野菜類 70 食品 (2.2) : ほうれん草・大根>キャベツ・長ねぎ
- ②菓子類 30 食品 (0.9) : 和干菓子>和生・半生菓子>ビスケット類
- ③果実類 28 食品 (0.9) : リンゴとリンゴ加工品>ブドウとその加工品

- ④豆類 27 食品 (0.8) : 豆腐・揚げ>黒豆>小豆

- ⑤穀類 15 食品 (0.5) : 麺類>麩・精白米>小麦粉

野菜類の販売数は3つの広域圏で最も多く、他の1つの沿岸圏においても2位で、上位に位置していた。野菜類の中では、ほうれん草の販売が一番多かったが、広域圏ごとにみても同様であり、全県にわたって地域産ほうれん草のその地域での販売が盛んであることが窺われる。

地域の食材調べによる、ほうれん草、大根、長ねぎの県全域生産量(t)と生産量(合計に対する%)の多い市町村を表2に示した。

表2. ほうれん草・大根・長ねぎの本県生産量および生産上位市町村

品目	ほうれん草	大根	長ねぎ
生産量	7,455	32,669	8,530
1位	八幡平市 28	岩手町 17	花巻市 22
2位	久慈市 14	滝沢村 12	盛岡市 17
3位	洋野町 9	一関市 9	一関市 10
4位	遠野市 6	盛岡市 6	矢巾町 9
5位	奥州市 5	雫石町 6	雫石町 6

各広域圏のほうれん草生産量割合は、県南 20%、沿岸 5%、県北 32%、県央 44%である。これに対し、店舗販売率は、県南 55%、沿岸 47%、県北 36%、県央 32%である。沿岸圏では生産量がより少ないのにも関わらず、店舗販売率が高い。同様のことが、大根、長ネギ、白菜、きゅうり、トマトといった他の野菜類においてもみられる。このことから、沿岸圏では地域で生産された食品の地域内での消費がより盛んであるのではないかと考えられる。

次に、岩手県の主要な農産物である水稻、そば、リンゴについて地域の食材調べにより、県全域生産量(t)と生産量(合計に対する%)の多い市町村を表3に示した。

表3. 水稻・そば・リンゴの本県生産量および生産上位市町村

品目	水稻	そば	リンゴ
生産量	317,404	577	65,004
1位	奥州市 18	八幡平市 21	盛岡市 19
2位	花巻市 15	二戸市 9	花巻市 15
3位	一関市 11	雫石町 8	奥州市 12
4位	北上市 10	盛岡市 7	一関市 10
5位	盛岡市 6	紫波町 7	二戸市 8

地域産穀類の販売では、4広域圏とも麺類が他品目を引き離して多くなっていた。県北圏では穀類の販売

が多いが、これは雑穀類の販売によるところが大きい。きび粉、麩、あわ、ひえ、そばかけ、ひつつみ、アマランサス、黒米、そば粉、むぎかけ等がみられ他圏では販売されていない品目が多くあった。県北圏は雑穀の主産地であり、雑穀の機能性が展開されている近年の背景が推測された。一方、他圏の雑穀販売が極一部の食品に限られている現状であれば、県民の健康や食文化継承に寄与できることから、食生活指導の方向性や食材の利用方法等検討の余地が窺われる。県南圏では、きび粉、パン、だんご粉、こうじ、もちが販売されており、この地域のもち食文化の継承が推測された。

果実類のリンゴは生産地と対応して県央・県南圏で販売数が多く、本県は青森・長野に次ぐ生産量であり、リンゴとリンゴの加工品は、果実全体の4割で、ブドウやイチゴを引き離している。

広域圏全体で野菜について食品延数が多かった魚介類から、スルメイカ、サケ・マス類、ワカメ類の県全域生産量（t）と生産量（合計に対する%）の多い市町村を表4に示した。

表4. スルメイカ・サケ マス類・ワカメ類の本県生産量および生産上位市町村

品目	スルメイカ	サケ・マス類	ワカメ類
生産量	23,665	25,912	839
1位	釜石市 38	宮古市 17	田老町 33
2位	宮古市 29	大船渡市 17	宮古市 30
3位	大船渡市 10	釜石市 16	山田町 14
4位	久慈市 7	山田町 13	種市町 11
5位	山田町 5	久慈市 7	田野畑村 5

本県の水産物は、表4以外では、サンマ、タラ類、サメ類、アワビ類、ウニ類、昆布、カキ、ホタテ貝の生産量が多い。1店舗あたりの販売数では沿岸圏が特に多い。これは沿岸圏で限定生産される魚介類、藻類の販売によるところが大きい。魚介類、藻類の販売は海に面した市町村のある県北圏での販売数を押し上げている。広域圏全体の魚介類内訳割合は（延店舗数）、魚61%、貝類14%、イカ・タコ12%、ウニ・ホヤ7%、練り製品4%であった。

今回の結果では、畜産物等（肉類・乳類・卵類）の地域産販売店舗数は極少なく、特定した食品のみを扱う専門店舗の回答が少なかったことも要因として推測された。

菓子類は、県央圏が他3圏より販売店舗数が多い。広域圏全体の菓子類内訳割合は（延店舗数）、和菓子（74%）に次いで、菓子パン、ケーキ類、デザート類、ビスケット類が販売されていたが、各々5%程度であった。今回の調査は、大型店舗・スーパーマーケット

を対象としていないため、明確には云えないが菓子類の販売状況からも、いわての地域性が推測された。

いわて統計白書⁴⁾によると、総務省「家計調査年報」平成15年度盛岡市の食料消費支出に占める主な項目の割合は穀類9.8%、調理食品9.9%でこれは主に弁当等の伸びでスーパー・コンビニエンスストア等で購入できることが影響しているものとみている。野菜類・海草類が14.6%と近年増加傾向にあるが、魚介類は長期的には低下傾向を示している。盛岡市は、1世帯あたりの中中華麺、豆腐、わかめの消費量が全国1位となっている。これらの記述は、今回調査の県央圏の結果と重なっている部分も窺えた。

4. まとめ

4広域圏125店舗における、その地域で生産した食品を販売している延販売食品数は1355であった。

食品群別割合でみると、野菜類33.4%>魚介類16.5%>豆類8.6%>穀類7.7%>果実類6.6%であった。

野菜類では、ほうれん草が販売数1位で全域で地域産ほうれん草のその地域での販売が盛んであることが窺われた。

魚介類は沿岸・県北圏で、雑穀類は県北圏で、果実類は県央圏で、豆類は全域で販売数が多くなっていた。これらの結果は、消費者が地元で生産されたものを消費することにつながり、その地域の人々にとって、健康志向の食材選択が期待できる一方で、重要なタンパク源である、肉・卵・乳類については、回収率が低かったことも影響して明確でなかった。

5. 謝辞

稿を終えるに当たり、本研究のアンケート調査にご協力いただきました、県内食品販売店舗の皆様に感謝いたします。

6. 文献

- 1) 農林水産物マーケティングデータブック2005, 岩手県農林水産部流通課, 2005.3.
- 2) 食料白書編集委員会編: 2006年度版食料白書「地産地消の現状と展望」, 農村漁村文化協会, 2006.5.
- 3) わがマチ・わがムラー市町村の姿ー:
<http://www.toukei.maff.go.jp/shityoson/index.htm>
- 4) 岩手県総合政策室調査統計課編集: 図説いわて統計白書2005, 杜陵高速印刷kk, 2005.3.